

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境課		■担当係	新エネルギー係
■評価事業名称	新エネルギー普及促進事業			
■評価事業コード	030200 - 127		■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	01 地球環境保全の推進		
	■施策	03 地球温暖化防止対策の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業目的と概要	新エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの排出を抑えた低炭素社会を形成する。国・県等の補助事業を活用して、新エネルギーの公共施設等への率先導入を進めることにより、新エネルギー導入に関する市民の意識啓発を図る。公共施設に新エネルギーを導入し、北上市地球温暖化対策推進実行計画に定める温室効果ガス排出削減目標達成につなげる。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01 新エネルギー普及促進事業	市公共施設、市民、事業者	グリーンニューディール基金事業実施:交流センター14館太陽光パネル+蓄電池(工事)、交流センター2館・北上勤体太陽光パネル+蓄電池(設計、工事)、本庁舎太陽光パネル+蓄電池(設計、工事)、関係説明会・研修会参加	グリーンニューディール基金事業の実施。交流センター14館太陽光パネル+蓄電池(工事)、交流センター2館・北上勤体太陽光パネル+蓄電池(設計、工事)、本庁舎太陽光パネル+蓄電池(設計)、事業説明会・担当者会議参加。企業局クリーンエネルギー導入支援事業広報(事業申請なし)。	

3. 投入コスト情報

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	13	19	12	400	
人件費	2,839	3,462	3,893	384	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,852	3,481	3,905	784	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01 岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業	清掃事業所ソーラー外灯設置事業					市町村等が地域内の公共施設に小規模なクリーンエネルギー設備を導入する場合に、岩手県企業局が設置に要する経費を支援するもの

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

02 地域グリーンニューディール 基金事業・GND基金事業	地域グリーン ニューディー ル基金事業申 請2件(うち採 択1件:市営駐 車場証明LED 化事業)	地域グリーン ニューディール 基金事業(市営 駐車場証明LE D化事業)、GD N基金事業(交 流センター・北 上勤体ソーラー 外灯)	地域グリーンG DN基金事業 (交流センター・ 北上勤体ソーラー太陽光パネ ル及び蓄電池)	東北の被災地等において、 非常時における避難住民 の受け入れや地域への電 力供給等を担う防災拠点に 対する再生可能エネルギー や蓄電池、未利用エネル ギーの導入等を支援するも の
----------------------------------	---	---	---	--

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析		問題点・課題等
■目標達成状況	<p>A. 順調</p> <p>B. 概ね順調</p> <p>C. 遅れている</p>	全ての第1次収容避難所に太陽光パネル及び蓄電池を設置し、順調に実施できている。
1. 直接的な受益者の範囲	<p>不特定多数に及ぶ</p> <p>特定されるが多数に及ぶ</p> <p>特定少数に限定される</p>	<p>大きな不利益やリスクが生じる</p> <p>ある程度の不利益やリスクが生じる</p> <p>不利益やリスクは小さい</p>
2. 事業廃止の影響		国・県・民間との競合関係の有無
3. 国・県・民間との競合関係の有無		
4. 事業へのニーズの変化	<p>ニーズが高まっている</p> <p>ニーズは変わらない</p> <p>ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>順位が高い</p> <p>順位が中程度</p> <p>順位が低い</p>
5. 施策の改善需要度(市民意識調査)		6. 施策の優先度(市民意識調査)
6. 施策の優先度(市民意識調査)		
7. 他市町村に比較しての優位性	<p>先進的またはユニークな事業である</p> <p>他と同程度の事業である</p> <p>遅れている事業である</p>	<p>民間委託等の拡充は難しい</p> <p>民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p>全部委託や実施主体の移行が可能</p>
8. 実施主体の代替性		9. 経済性・効率性の向上
9. 経済性・効率性の向上		
■今後の方向性	<p>I. 拡充</p> <p>II. 継続</p> <p>III. 縮小・要改善</p>	<p>IV. 民間活用・協働事業化</p> <p>V. 廃止・休止</p> <p>VI. 完了</p>
補足説明	平成27年度で事業完了	